

野村ブル・ベア セレクト6 (米国国債4倍ブル6)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年10月5日)

作成対象期間(2014年9月30日～2015年10月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2014年9月30日から2017年10月5日までです。
運用方針	米国国債先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国国債先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資は転換社債を転換したもの等に関し、投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円		円		%		%		百万円
2014年9月30日	10,000		—		—		—		150
1期(2015年10月5日)	12,092		0		20.9		59.9		397.0

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

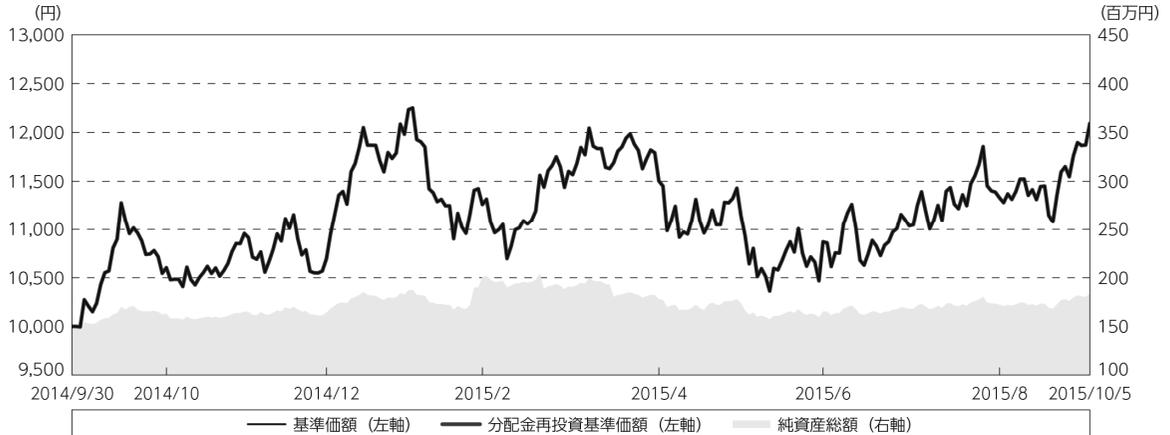
年月日	基準	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(設定日)	円		%		%		%
2014年9月30日	10,000		—		—		—
10月末	10,604		6.0		67.4		390.3
11月末	10,853		8.5		67.2		393.5
12月末	10,696		7.0		67.0		398.9
2015年1月末	11,982		19.8		65.7		404.3
2月末	11,262		12.6		64.7		401.5
3月末	11,568		15.7		—		405.6
4月末	11,503		15.0		67.4		403.6
5月末	11,324		13.2		62.3		401.7
6月末	10,871		8.7		—		392.3
7月末	11,048		10.5		35.7		402.3
8月末	11,330		13.3		63.9		402.6
9月末	11,896		19.0		—		390.8
(期末)							
2015年10月5日	12,092		20.9		59.9		397.0

*騰落率は設定日比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

○投資環境

設定以降、2014年10月の米国QE 3（量的金融緩和第3弾）に伴う資産購入の終了から、米国債券利回りが上昇（価格は下落）する局面もありましたが、米国での利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測や、ユーロ圏の景況感悪化およびECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入、原油価格下落に伴うデフレ懸念などを背景に、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

2015年2月以降は、原油価格反発に伴うデフレ懸念の後退やユーロ圏の景気回復期待、雇用統計など強い米国経済指標の発表などを背景に、米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

その後、6月から期末にかけては、商品価格下落に伴う低インフレの長期化観測などを背景に、米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

<米国10年国債利回りの推移>



※債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

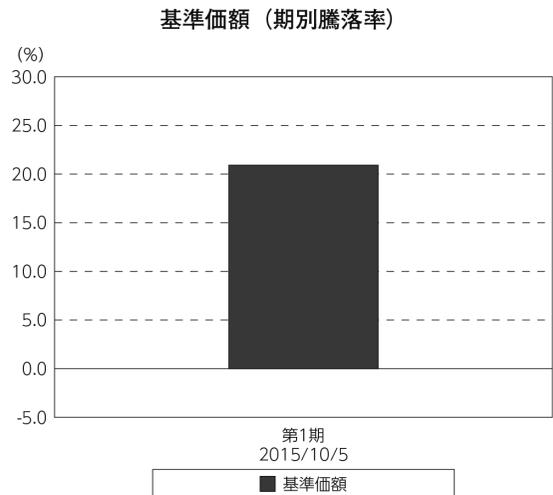
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対する米国10年国債先物の買建比率が400%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の長期国債市場の日々の値動きの概ね4倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2014年9月30日～ 2015年10月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,091

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も当ファンドの商品性格に沿った投資成果をめざす運用を行って参ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年10月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 1.153	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.439)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(73)	(0.659)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(9)	(0.083)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.019)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	1.257	
期中の平均基準価額は、11,149円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年9月30日～2015年10月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 27,161,227	千円 27,051,254

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2014年9月30日～2015年10月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外国	債券先物取引	TNOTE(10YEAR)	百万円 4,298	百万円 3,667	百万円 -	百万円 -	百万円 729	百万円 -	百万円 10

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	63	37	58.7	76	32	42.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年9月30日～2015年10月5日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年10月5日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	110,000 (110,000)	110,003 (110,003)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)
合 計	110,000 (110,000)	110,003 (110,003)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)

- * () 内は非上場債で内書きです。
 * 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 * 金額の単位未満は切り捨て。
 * ー印は組み入れなし。
 * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
 * 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円		
国庫短期証券 第547回※	—	50,000	50,000	—	
国庫短期証券 第561回※	—	60,000	60,003	—	
合 計		110,000	110,003		

- * 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
 * ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年10月5日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	110,003	59.5		
コール・ローン等、その他	74,761	40.5		
投資信託財産総額	184,764	100.0		

- * 金額の単位未満は切り捨て。
 * 当期末における外貨建て純資産 (29,547千円) の投資信託財産総額 (184,764千円) に対する比率は16.0%です。
 * 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	214,329,044
コール・ローン等	44,415,684
公社債(評価額)	110,003,650
未収入金	41,135,173
未収利息	79
差入委託証拠金	18,774,458
(B) 負債	30,581,768
未払金	29,564,212
未払信託報酬	1,015,686
その他未払費用	1,870
(C) 純資産総額(A-B)	183,747,276
元本	151,960,000
次期繰越損益金	31,787,276
(D) 受益権総口数	15,196口
1口当たり基準価額(C/D)	12,092円

(注) 期首元本額150百万円、期中追加設定元本額52百万円、期中一部解約元本額50百万円、計算口数当たり純資産額12,092円。

○損益の状況 (2014年9月30日～2015年10月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,369
受取利息	52,369
(B) 有価証券売買損益	△ 2,216,886
売買益	2,605,235
売買損	△ 4,822,121
(C) 先物取引等取引損益	30,897,351
取引益	36,928,725
取引損	△ 6,031,374
(D) 信託報酬等	△ 2,020,063
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	26,712,771
(F) 追加信託差損益金	5,074,505
(配当等相当額)	(6,443)
(売買損益相当額)	(5,068,062)
(G) 計(E+F)	31,787,276
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	31,787,276
追加信託差損益金	5,074,505
(配当等相当額)	(6,443)
(売買損益相当額)	(5,068,062)
分配準備積立金	26,712,771

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月30日～2015年10月5日)は以下の通りです。

項 目	第 1 期
	2014年9月30日～ 2015年10月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,733円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	26,664,038円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,074,505円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	31,787,276円
f. 分配対象収益(1口当たり)	2,091円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金 (税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

- ①運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2015年6月19日>
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2015年8月3日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年10月5日現在)

年 月	ファンド名	[米国株スーパーブル6] [米国株スーパーベア6] [米国国債4倍ブル6] [米国国債4倍ベア6]
2015年10月		9
11月		2、20、26
12月		22、25、30

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。